

激変緩和検討のための基準額の試算と措置の方法について

1 試算の前提及び計算方法

- ① 保険給付費は、直近過去3年度の実績をベースに推計（国システムによる試算値）【3,878億円】※
 - ② 改革による影響に着目して激変緩和措置の必要性を判定するため、市町毎に異なる一般会計繰入金、県調整交付金（2号分）、任意給付、保健事業費等を考慮しない額（基準額）で比較 ⇒ 実際の保険料額とは異なる
- ※ 本算定では、年末の診療報酬改定を加味して計算

実際の保険料額とは異なる（実際の保険料額は納付金をもとに軽減分等を加味して市町が決定）

2 基準額（年額）の試算結果

市町名	基準額【一人当たり】 (円)		㉘-㉚ 2年分の 増加率 (%)	㉛ 激変緩和 必要額(千円)	1年分の 増加率 (%)※
	㉘決算額を基に 算出した基準額	㉚推計を基に 算出した基準額			
上郡町	93,064	114,134	22.6%	60,855	10.7%
朝来市	100,449	116,938	16.4%	74,251	7.9%
神河町	93,336	108,514	16.3%	26,593	7.8%
相生市	107,232	123,024	14.7%	71,748	7.1%
三田市	117,627	134,600	14.4%	217,235	7.0%
加西市	119,339	134,323	12.6%	82,077	6.1%
芦屋市	137,181	153,828	12.1%	180,902	5.9%
養父市	107,985	120,912	12.0%	38,946	5.8%
赤穂市	114,572	128,117	11.8%	74,734	5.8%
猪名川町	109,388	121,613	11.2%	42,443	5.4%
香美町	106,126	117,359	10.6%	23,660	5.2%
播磨町	105,568	115,444	9.4%	31,235	4.6%
多可町	113,918	124,347	9.2%	18,273	4.5%
稲美町	117,172	127,811	9.1%	30,680	4.4%
川西市	121,691	132,352	8.8%	129,385	4.3%
三木市	118,842	128,022	7.7%	50,543	3.8%
篠山市	113,926	121,588	6.7%	12,340	3.3%
市川町	116,217	123,443	6.2%	2,265	3.1%
加東市	132,900	140,974	6.1%	5,181	3.0%
佐用町	118,526	125,644	6.0%	2,017	3.0%
明石市	123,708	130,073	5.2%	—	2.5%
高砂市	117,426	123,462	5.1%	—	2.5%
丹波市	122,076	128,142	5.0%	—	2.5%
西脇市	125,397	131,166	4.6%	—	2.3%
宝塚市	127,783	133,073	4.1%	—	2.1%
西宮市	137,216	142,613	3.9%	—	2.0%
加古川市	120,055	124,664	3.8%	—	1.9%
太子町	111,814	115,667	3.5%	—	1.7%
小野市	132,218	136,752	3.4%	—	1.7%
姫路市	117,316	120,447	2.7%	—	1.3%
神戸市	125,580	128,827	2.6%	—	1.3%
福崎町	125,085	127,955	2.3%	—	1.1%
南あわじ市	140,748	143,413	1.9%	—	0.9%
豊岡市	113,091	114,977	1.7%	—	0.8%
淡路市	141,503	143,462	1.4%	—	0.7%
たつの市	122,581	124,230	1.4%	—	0.7%
洲本市	122,062	123,230	1.0%	—	0.5%
新温泉町	124,735	125,259	0.4%	—	0.2%
宍粟市	133,339	131,104	▲1.7%	—	▲0.8%
伊丹市	129,136	126,693	▲1.9%	—	▲1.0%
尼崎市	129,084	126,005	▲2.4%	—	▲1.2%
県平均 又は合計	124,432	128,881	3.6%	1,175,365	1.8%

※ 国が示す方法により、1年分に置き換えた増加率（㉘-㉚）の2年分の増加率の平方根により算出

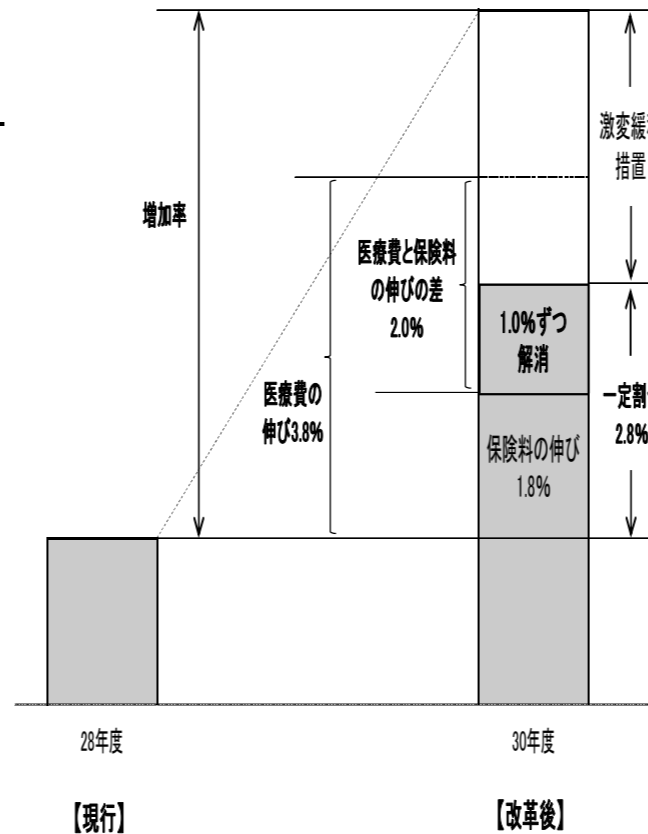
3 激変緩和措置の方法と財源

- ① 措置対象 : 改革後の基準額（保険料）が、2.8%【保険料の伸び1.8%（変動）+解消幅1.0%（一定）※】以上増加する市町の2.8%を超えた部分を措置
- ※ 解消幅の考え方 : 医療費と保険料の伸びの差の1/2を市町の努力分（解消幅）として設定
- ※ 解消幅は、新制度の施行状況を踏まえ、3年毎に見直し

$$\text{解消幅 (1.0\%)} = \frac{\text{医療費と保険料の伸びの差 (3.8\% - 1.8\%)}{2}$$

- ② 必要額（見込） : 約12億円（H30）
- ※ 国・暫定措置（H30：約10億円）、国・特例基金（H30～35：約12億）
- 不足分は県・調整交付金で対応

【解消幅のイメージ】



【激変緩和措置のイメージ】

